

# 情報流出が起きたら

## よくわかる EUデータ規制

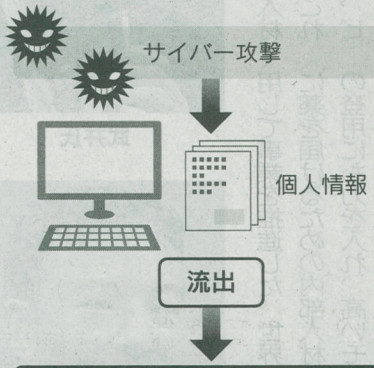
④

の事実を届け出なければなら  
ない。

インターネット網が世界中  
に広がり、企業はつねに個人  
情報流出のリスクと隣り合わ  
せにある。日本企業は実際、  
多くの被害に遭ってきた。社  
員が意図せず漏洩させてしま  
う例も多い。

欧州連合（EU）の個人情報  
保護ルール「一般データ保  
護規則（GDPR）」の特徴  
のひとつに72時間ルールがあ  
る。企業のデータベースから  
EUに住む人の個人情報がい  
んターネット上に流出した  
ら、企業がそれを知った時点  
から72時間以内に当局へ流出  
理由を明らかにする必要があ

流出事故への迅速な対応が必要



72時間以内に当局へ報告

- 報告を怠ると制裁金
- 1000万ユーロか年間の世界売上高2%のうち高い方

# 72時間以内に届け出義務

34条で、特定の人に大きな  
影響を与える可能性が高い場  
合、その人に直接通知するこ  
とを義務付けた。考えられる  
影響などについて、簡単な言  
葉で説明することが求められ  
ている。

GDPRは25日に施行され  
たばかり。日本に限らずお膝  
元の欧州でも、多くの企業が  
十分な対策に間に合っていな  
い。日本企業がいま流出事故  
に見舞われても、すぐ制裁を  
受けるというのは現実的では  
ないとの見方が多い。

ただ、データ流出の報告義  
務を怠れば、1000万円（約  
12億7千万円）か売上高2%  
相当のうち高い金額という制  
裁金を科される。監督機関の  
姿勢にかかわらず、備えは欠  
かせない。

世界の企業が、あらゆるモ  
ノがネットにつながる「IoT  
」や人工知能などデジタル  
技術を取り入れている。主役  
となるデータについて、使う  
だけでなく守ることを求める  
流れは今後も強まる。情報を  
しっかり管理するデータガバ  
ナンスが、企業経営の根幹を  
なす。  
(おわり)